

—感謝の気持ちを行動で示します—

沖縄県議員  
(自由民主党)

# 中川 京貴

キヨキ

議会ニュース  
事務所〒904-0204 嘉手納町水釜6丁目10番7号  
TEL098-956-9731  
https://kaiha-okinawajimintou.com/  
会派 沖縄・自民党  
ホームページをご覧ください。

沖縄県議会  
vol.22  
〒900-0021  
那覇市泉崎1-2-3  
沖縄県議会棟603号  
TEL.098-866-2754  
FAX.098-866-2773

## 沖縄県総予算約8682億円 過去最高額 国の沖縄予算は2679億円!経済危機を乗り越え県民生活を守る



令和5年2月 一般質問



令和4年7月 一般質問



令和5年2月 一般質問



読谷村大湾交差点  
令和4年12月 一般質問



北谷町白比川河川  
令和4年12月 一般質問

皆様には益々ご清栄の事とお慶び申し上げます。日頃から大変お世話になり厚くお礼申し上げます。この度4期15年を迎え中川京貴議会内外の活動状況「第22活動ニュース」を作成しましたのでご一読頂ければ幸いです。

沖縄県の二〇二三年度の一般会計当初予算案八六八二億円過去最大規模。特別会計二五八五億円、国の沖縄振興予算案二六七九億円のうち国が市町村に直接交付する沖縄振興特定事業推進費5億円増の85億円。使途の自由度が高く県や市町村から増額要望の強い一括交付金は3億円減の七五九億円、9年連続の減額。政府は同日23年度税制改正大綱も決定。航空機燃料税は沖縄路線を本則特例の2分の1に軽減する措置を5年延長。主要事業では道路や空港など社会資本を整備する公共事業関係費一二六二億円計上。都市公園事業47億円を充て火災で焼失した首里城正殿の復元に向けた工事に取り組む。

昨年(令和4年)復帰50周年式典も無事終え、新たに第6次沖縄振興計画がスタート致しましたが、県経済は未だコロナ禍の影響もあり、自立には、ほぼ遠く県民所得も全国で最も

低い状況であります。県民所得を上げるために私は再び観光立県を立ち上げ、IT産業(情報技術)など新産業の育成による稼げる経済構造、物づくりや農林水産業・加工業・製造業を増やし、足腰の強いバランスの取れた産業構造を作り、自立型経済を目指すため、土地利用計画の規制緩和と物流道路網の整備、特別特区制度の拡充を一体的に取り組み、中部の活性化はもろろん離島や沖縄県全体の均衡発展に向け、令和5年度は「新・沖縄21世紀ビジョン基本計画」の取り組みを加速させ、誇りある豊かな沖縄の未来につなげていく重要な年であり、県民の命と暮らしを守り、復興・再生と恒久平和を願い、沖縄の未来への投資と支援、安心・安全に暮らせる沖縄県づくりに全力で取り組みます。

「私の政策である本土と沖縄の格差を無くすためには資源の乏しい本県において教育と人材育成こそが沖縄の最大の振興策であります。」

どうぞこれからも皆様のご指導ご鞭撻を賜りますようお願い致します。

中川 京貴

# 沖縄県議会・嘉手納町議会 全会一致で

## 嘉手納基地パループ地区への防錆整備格納庫移設計画の撤回を決議

令和4年12月5日、中川京貴は宮崎政久衆議院、當山宏嘉手納町長、仲村渠兼栄町議会議長とともに、松野博一内閣官房長官、林芳正外務大臣、浜田靖一防衛大臣を訪れパループへの防錆整備格納庫移設計画の撤回を求め関係各所の協力を要請しました。

### 防錆施設撤回を要請

#### 国に嘉手納町長ら

【東京】米空軍嘉手納基地で住民居住地域に近い旧駐機場「パループ」付近に防錆整備格納庫の移設が計画されている問題で5日、嘉手納町の當山宏町長と仲村渠兼栄議長、町出身の中川京貴衆議院が上京し、政府関係者に計画の撤回を米側に働きかけるよう要請した。面会には松野博一官房長官、浜田靖一防衛相、林芳正外相が応じた。県出身の宮崎政久衆議院議員も同席した。松野官房長官らに手交した要請文は、町民の防錆施設移設計画に対する危機感が日々高まっていることや、日米の関係機関は協議を重ねているが先が見えないとして、計画の即時撤回に向けて働きかけるよう強く求めた。當山町長によると、田氏は「事態が大きくな



りつつあると感じている。適切に対応したい」と述べると、3者とも前向きな姿勢を示したという。住民居住地域に近い旧駐機場付近に防錆整備格納庫が整備されれば、騒音や悪臭の被害増大が見込まれる。建設場所の見直しを求める地元の見解が高まっているとして、當山町長は「民家に反対ののほりが広がるなど、今までにない動きが展開されていることを伝えられた。今後の米側との協議を強力に推し進めてくれるだろう」と期待した。仲村渠議長は「町議会と県議会が反対決議を全会一致で可決した経緯を説明した。地元を広がる懸念を受け止めてくれた」と認識している」と述べた。(名嘉一心)

防錆施設計画 国に撤回要請 自民の宮崎中川氏

### 嘉手納騒音全地点で増加

県議会は28日、一般質問2日目の質疑があり、県議会は28日、一般質問2日目の質疑があり、

沖縄自民党会派を代表して令和4年8月29日小野功雄沖縄防衛局長に対し防錆整備格納庫移設計画見直しを要請した。その結果10月18日に沖縄県議会全会一致で計画見直しを求める決議案が可決した

【嘉手納】自民の宮崎政久衆議院議員と中川京貴衆議院議員は29日、沖縄防衛局に小野功雄局長を訪ね、米軍嘉手納基地で嘉手納町の住宅地に近い元駐機場「パループ」への「防錆整備格納庫」移設計画の撤回を米側に求めるよう要請した。

県議会は28日、一般質問2日目の質疑があり、

9月6日から14日にかけて在沖縄米軍及び日米両政府に対し嘉手納飛行場の通称パループへの防錆整備格納庫移設計画を即時撤回すること等を強く要請。

【嘉手納町】では同地区内への防錆整備格納庫移設計画の撤回を含めた見直しを行うよう決議を全会一致で可決し県議会においても全会一致で可決しており、これまでの県の取り組みについて

嘉手納基地からF15戦闘機を退役させF22戦闘機をローテーション配備する予定で現在、嘉手納基地から発生する騒音は町民の限界を超えている三連協はもちろん嘉手納町議会もそのつと要請・抗議行動をしているが県の対策について

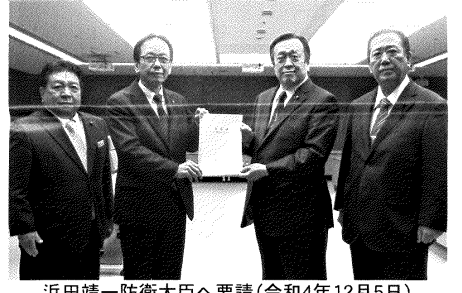
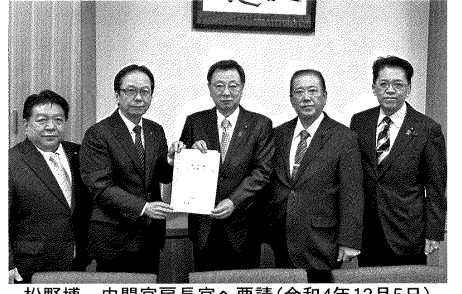
後回しにできない

○…嘉手納基地内の元駐機場「パループ」での防錆(ぼうせい)整備格納庫建設で、計画見直しを沖縄防衛局に求めた中川京貴県議(沖縄・自民)。住宅地に近い同地区の恒久的使用につながりかねないとして「絶対に認めない」と訴える。知事選さなかの要請行動となったが「選挙という後回しにはできない」と意義を強調。格納庫建設は嘉手納町や町議会も強く反対する。嘉手納町出身県議として、地元との連携は惜しまぬ姿勢だ。

琉球新報 令和4年9月1日

小野功雄防衛局長へ要請(令和4年8月29日)

今後、県議会でも抗議決議と意見書を提案する考えを示した。

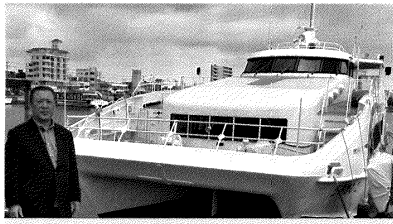


林芳正外務大臣へ要請(令和4年12月5日)



# 大型 MICE 施設の実現に向け

## 西原町へのモノレール延長・マリナーを活用したクルーズ船・高速船を含む公共交通システム 那覇から直接西原町へ二次交通 海のタクシー



高速船を活用した二次交通 海のタクシー船



与那原マリナー

### 県大型 MICE 新計画案

大型 MICE 施設については中核となる展示場の面積は採算性等を踏まえて当初計画から三分の一となる約一万平方メートルに縮小、民間事業者の投資を利用する PFI を取り入れ、開業から12年目までに年間催事開催223件98万人を誘致し経済効果は551億円を見込む。

県内社会資本整備について大型 MICE 建設の実現に向けては与那原町及び西原町内中城港湾マリントウン地区の東海岸エリア一帯に発展の勢いを創出する目的の大型事業であります。私も自民党会派が仲井真県政の頃、国と協議を整え一括交付金や高い高率補助を活用した大型 MICE 事業に推進してきたが翁長・玉城県政になり国との確認、協議を調えることなく見切り発車をして約69億円で土地を購入した。その結果、国との信頼関係は完全に崩れてしまった。問 国との協議を調えず約69億円それも単費で購入したのはなぜか。答 文化観光スポーツ部長 当時の計画では MICE 施設を沖縄振興特別推進交付金を活用して整備するという前提で、これまでの調整で活用見込みがあるということで一般財源で土地を購入したという経緯がございます。

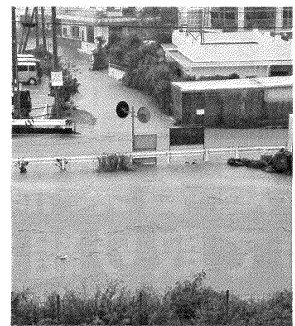
沖縄県マリントウン MICE エリア形成事業 (基本計画・令和4年8月)	
収容人数	最大1万人
展示場	1万平方メートル
多目的ホール	約7500平方メートル 20~30室
会議室	5万平方メートル (2000台)
駐車場	223件
MICE 開催回数	98万人
来場者見込み	約7000人
雇用効果	551億円(直接352億円・間接199億円)
大型 MICE 施設整備費	350億円(令和3年6月時点)
土地購入費	約69億円

問 社会資本整備を進めるに当たって県土の有効利用と自然景観・保全の調和を図りながら鉄軌道を含めた陸上交通網体系を構築する必要があるが現在の進捗状況と県の基本的な考え(那覇市、浦添市、西原町においてはモノレールや鉄軌道、LRT 次世代型路面電車システム) 大型 MICE 施設の実現に向けた西原町へのモノレールを含む公共交通システムについて 答 企画部長 県では鉄軌道導入を前提としたライダー交通検討の観点から平成30年度及び令和3年度にモノレール延伸の効果等について調査を行った。この結果、西原町を含む5つのルート全てで移動時間の短縮や公共交通全体の利用者増はあるものの採算性等の課題が確認されており、地域公共交通の充実に向けては本島の圏域ごとに議論の場を設定しモノレールを含め幅広く検討。

★ MICE 施設については多くの地域の期待が有ります。予測される交通渋滞対策の為にモノレールの延長や与那原マリナーを活用した高速船等、課題は山積しておりますが、国の高率補助を受け一日も早い事業開始をすべきである。

## 小波津川の台風や集中豪雨による洪水被害から地域住民を守れ

小波津川は、西原町の池田に端を持つ。源流から流れた後、国道38号線付近を流れる。国道329号線を横断して東崎マリントウン地区へと入り、国道329号と那原バイパスを横断して中城湾に注ぐ。

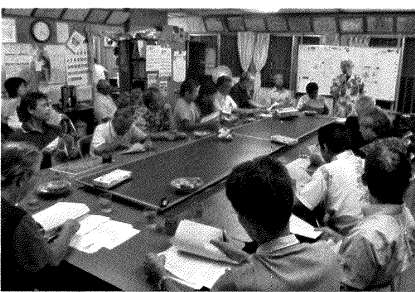


西原町小波津川河川氾濫(ネットで検索できます)



サンエー西原シティ前・令和4年5月31日

小波津川の河川氾濫によりサンエー西原シティ前の国道329号線が冠水のため通行規制され大渋滞となった一日も早い、小波津川の改修事業が必要



西原町平園地区勉強会 小波津川事業住民説明会 平園公民館 中部土木河川都市班 平成27年9月15日



問 西原町小波津川の氾濫で周辺地域の住民に多大な損害を与えている。管理者として県の対応と責任について 答 土木建築部長 小波津川は平成15年度に事業着手し令和10年度完了予定で全体事業費は約85億円、整備延長3.8kmのうち河口部から西原町役場付近までの約1.8kmが既成しており、その区間においての通水断面は概ね確保、今後とも西原町と連携を図りながら浸水被害の軽減に向け早期整備に取り組み。

# 沖縄自民党会派は物価高騰に取り組む

## 電気料金の値上げに対し松野官房長官に財政支援を求めた 政府が実施する電気代の支援策に上乘せし値上げ分を補助する 独自策「沖縄電気料金高騰緊急対策事業」約104億円が実現する

問 物価高騰に対する県民への電気料金値上げへの支援対策について

答 商工労働部長

県では国の激変緩和措置の対象とならない特別高圧受電契約に対する本県、独自の支援により事業者負担の軽減及び価格転嫁の緩和を通じた企業活動の下支えや家計への負担の軽減を予定、また市町村及び経済団体と連携し事業者負担の軽減に向け取り組む。

問 電照菊等花卉農家への電気料金の影響と支援対策について

答 農林水産部長

対応策として白熱球から消費電力の低いLEDへ転換すること、これまでに20市町村三二二ヘクタール分のLEDを整備しております。県としましては関係機関と連携し生産者へのLEDの普及を図る。

### 電気料金値上げ財政支援求める

松野氏に県議会自民

県議会自民の沖繩・自民党は3日、那覇市内のホテルで松野博一官房長官と写真中央に面談し、来年4月の電気料金引き上げが県民や県経済に大きな負担になるとして、適切な財政支援を求めた。島袋大会派長官と松野氏に沖繩の特殊性を踏まえた上で、議論の必要性があるとの認識を示した。要請は、沖縄電力による来年4月からの電気料金改定を受け行われた。要請書では、県内の電気事業について、島しょ県として構造的不利があると指摘。水力発電や原子力発電の開発が困難で化石燃料に頼らざるを得ない」と国際的な資源高騰や円安の影響をより受けやすい事情に配慮を求めた。



西銘衆議院議員、仲田県議会議長、松野博一官房長官、島袋県議会議長、中川京貴

問 令和4年度県内において小中学校で給食費の無料化をしている市町村について

答 教育長

令和4年5月時点で学校給食費の無償化13市町村

問 県内全ての市町村、小中学校で給食費を無料化した場合の予算について(学校・対象者数)

答 教育長

令和2年度、本県公立小中学校における学校給食費の内訳は小学校256校9万9904人に対し約41億3千万円、中学校140校で4万5062人に対し約21億2千万円、総額約62億5千万円の予算が必要。

問 農家の戸数と頭数について

答 農林水産部長

令和3年12月末時点、肉用牛の飼養戸数2263戸、飼養頭数7万3126頭、乳用牛の飼養戸数61戸飼養頭数4074頭。

問 豚熱後の現状と課題について

答 農林水産部長

令和2年に県内で発生した豚熱では、10農場で防疫措置が行われ約1万2千頭の豚が殺処分、令和4年11月現在1農場は休業、9農場の飼養頭数は以前と同じ約1万2千頭まで回復、豚熱感染対策の強化に取り組む。

## 沖縄県は犬・猫殺処分を平成8年約2万4千頭～令和3年251頭、百分の一に激減した犬・猫殺処分ゼロを目指す マイクロチップ装着が義務化(令和4年6月1日施行)

問 令和5年度に向け犬・猫殺処分ゼロにするための課題と今後の取り組み目標、数値について

答 環境部長

平成8年度には約2万4257頭の犬猫が殺処分されていた。平成21年8531頭、平成24年4103頭

★しかしこれ迄の私の一般質問や代表質問で、令和3年251頭と百分の一に激減した。又、殺処分ゼロを目指し中部・北部に犬猫シェルターを設置して愛護・ボランティア団体への県の更なる支援・要請に取り組む。

問 犬に対する狂犬病ワクチンの予防接種状況について

答 保健医療部長

沖縄県の予防接種状況は令和3年度49%、WHOの勧告では狂犬病蔓延防止には70%以上の接種が必要とされているが新型コロナウイルスの影響もあり県内41市町村のうち30市町村はこれに満たない状況、県としては市町村及び獣医師会と毎年会議を開催する等、連携を図る。

### 沖縄県は狂犬病ワクチン接種率、全国最下位

### 豆知識「狂犬病予防法」

昭和25年法律に基づき91日齢以上の犬の所有者は、その犬を所有してから30日以内に市町村に犬の登録をして鑑札の交付を受け狂犬病の予防接種をし注射済票の交付を受ける。



## 伊平屋空港 伊平屋・伊是名架橋 夢の懸け橋実現に向け全力で取り組む

問 伊平屋空港建設について調査の進捗状況と具体的な建設に向けた取り組みについて

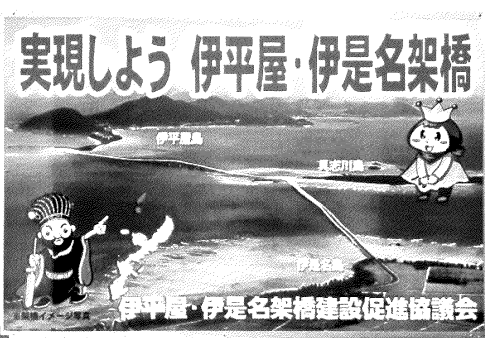
答 土木建築部長

平成14年から約20年間で約6億9700万円の実績がある。

問 伊平屋・伊是名架橋実現に向けての取り組みについて

答 玉城知事

私は知事就任の翌年に伊是名・伊平屋両村に行き農業基盤整備や空港・架橋の要請を受け、需要予測、費用対効果の確保、事業化の課題解決に向けて取り組みを進めさせて頂きます。



問 伊江島空港の利活用、県の見解について

答 企画部長

県では今年度、県内離島航空路線を運航する航空会社に対して伊江島空港の就航可能性等アンケート調査を実施し、その結果需要について課題がある等の意見が示された。伊江村においても今年度、伊江島空港の利活用に関する調査事業を実施していると聞いております。伊江村等の意向も確認しながら引き続き意見交換。